

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月15日
上場取引所 大

上場会社名 東京リスマチック株式会社
コード番号 7861 URL <http://www.lithmatic.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月29日

(氏名) 鈴木 隆一
(氏名) 菊地 克二
配当支払開始予定日

TEL 03-3891-7455
平成23年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年12月期 | 16,230 | 8.3 | 310 | — | 386 | — | 172 | — |
| 21年12月期 | 14,981 | △0.1 | △294 | — | △237 | — | △461 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年12月期 | 17.53 | — | 2.3 | 2.1 | 1.9 |
| 21年12月期 | △50.01 | — | △5.9 | △1.2 | △2.0 |

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 0百万円 21年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年12月期 | 17,018 | 7,821 | 45.9 | 782.54 |
| 21年12月期 | 19,336 | 7,549 | 38.9 | 814.23 |

(参考) 自己資本 22年12月期 7,817百万円 21年12月期 7,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年12月期 | 1,190 | 418 | △2,163 | 1,857 |
| 21年12月期 | 1,189 | △984 | 392 | 2,411 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-----------------|----------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年12月期 | 6.00 | 6.00 | 6.00 | 6.00 | 24.00 | 221 | △48.0 | 2.8 |
| 22年12月期 | 6.00 | 6.00 | 6.00 | 6.00 | 24.00 | 239 | 136.9 | 3.0 |
| 23年12月期 (予想) | 6.00 | 6.00 | 6.00 | 6.00 | 24.00 | | 95.9 | |

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 7,700 | △5.1 | 60 | △69.4 | 60 | △73.3 | 10 | △83.9 | 1.00 |
| 通期 | 16,900 | 4.1 | 480 | 54.5 | 480 | 24.1 | 250 | 44.9 | 25.03 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 9,990,000株 21年12月期 9,990,000株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 83株 21年12月期 758,600株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|------|---|------|---|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年12月期 | 13,291 | △0.1 | 282 | — | 339 | — | 266 | 15.9 |
| 21年12月期 | 13,304 | △0.5 | △400 | — | △402 | — | 229 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年12月期 | 27.03 | — |
| 21年12月期 | 24.88 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年12月期 | 16,683 | 7,813 | 46.8 | 782.13 |
| 21年12月期 | 18,674 | 7,415 | 39.7 | 803.33 |

(参考)自己資本 22年12月期 7,813百万円 21年12月期 7,415百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 6,500 | △0.1 | 70 | △65.7 | 100 | △56.2 | △190 | — | △19.02 |
| 通期 | 13,500 | 1.6 | 360 | 27.5 | 420 | 23.5 | 70 | △73.7 | 7.01 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「経営成績」をご参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費、設備投資を中心とする内需が底入れの兆しが見え始めているものの、原材料価格の高騰懸念やグローバルな金融リスク、急激な円高を背景に景気の下ぶれ懸念を抱え、景気回復の先行きは未だ不透明であります。

印刷業界におきましても、広告宣伝費に回復傾向は見られるものの、依然として需要は低迷しており、それに伴う受注競争の激化は続いております。またスマートフォンや電子書籍等の普及による情報コミュニケーション手段の多様化が需要の変化をもたらしており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社企業グループは、一体となって新規顧客開拓、店舗ならびに外交営業の活発化を図ってまいりました。また、企業グループ内における、販売と製造の効率化・合理化、取扱い商材の開発・拡充、品質の向上を積極的に推し進めるとともに、店舗網の見直しや内製化の推進による外注費の抑制、販売費及び一般管理費の削減など構造改革に取り組んでまいりました。具体的な施策といたしましては、神保町店、カレッタ汐留店、築地店、東京駅前店を近隣事業所に統合いたしました。また企業グループの再編として、株式会社タイヨウグラフィックおよびミナト印刷紙工株式会社を株式会社プレーズに統合しました。カガク印刷株式会社と株式会社サンエーは営業・生産の効率化を目的として事業統合し、商号をサンエーカガク印刷株式会社としました。

その結果、当連結会計年度の売上高は162億30百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益3億10百万円(前年同期は2億94百万円の損失)、経常利益3億86百万円(前年同期は2億37百万円の損失)となりました。当期純利益は1億72百万円(前年同期は4億61百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

<印刷関連事業>

(サービス事業部門)

サービス事業部門におきましては、DTP出力サービス及びオンデマンド印刷サービスの売上が前年を下回ったものの、サインディスプレイ関連の受注が復調してきたこと、また前年度に子会社化いたしました株式会社キャドセンターの売上が加わった結果、当事業部門の売上高は97億38百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

(印刷事業部門)

印刷事業部門におきましては、需要低迷による受注競争により受注単価の下落傾向は続いておりますが、サービス事業部門の顧客からのオフセット印刷受注が増加したこと、前年度に子会社化いたしました株式会社タイヨウグラフィックの売上が加わった結果、当事業部門の売上高は64億42百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

<不動産賃貸事業>

当事業部門の売上高は49百万円(前年同期比37.5%減)となりました。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、世界各国の景気対策等により一部で回復の兆しが見られるものの、円高の進行による企業収益への影響が懸念され引き続き厳しい状況は続くものと思われまます。当社企業グループが属する印刷業界におきましても需要低迷が続く中、価格競争は継続することが想定されます。

このような環境のもと、当社企業グループでは、従来の製品サービスに加え、付加価値印刷や3DCGなど幅広い製品をワンストップで提供することにより、サービスの独自性と競争優位を確保し収益の拡大を図ってまいります。また、引き続き営業ならびに製造の効率化や費用の削減を積極的に推し進めてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、連結売上高169億円、連結営業利益4億80百万円、連結経常利益4億80百万円、連結当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より5億64百万円減少し62億51百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少額5億53百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より17億53百万円減少し107億67百万円となりました。

これは主に、建物及び構築物の減少額2億24百万円、機械装置及び運搬具の減少額12億92百万円、土地の減少額1億58百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より20億82百万円減少し60億81百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額19億円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より5億7百万円減少し31億16百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少額4億65百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より2億72百万円増加し、78億21百万円となりました。

これは主に、当期純利益1億72百万円、自己株式処分による増加額3億69百万円、剰余金の配当による減少2億35百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より5億54百万円減少し、18億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は11億90百万円（前年同期比1百万円増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億86百万円、減価償却費8億31百万円、ソフトウェア償却費1億72百万円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果得られた資金は4億18百万円（前年同期は9億84百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入13億38百万円による資金の増加、有形固定資産の取得による支出5億25百万円、無形固定資産の取得による支出3億13百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は21億63百万円（前年同期は3億92百万円の獲得）となりました。

これは、短期借入金の純減少額19億円、配当金の支払額2億37百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年12月期 | 平成19年12月期 | 平成20年12月期 | 平成21年12月期 | 平成22年12月期 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 62.7 | 59.9 | 43.5 | 38.9 | 45.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 52.6 | 41.6 | 28.6 | 24.2 | 27.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 2.5 | 2.7 | 9.3 | 8.1 | 6.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 60.5 | 35.5 | 12.1 | 14.3 | 15.4 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金については、安定配当の継続を基本としつつ、業績及び財務状況、配当性向、内部留保などを総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

このうち内部留保金は、経営基盤の強化を図るとともに、事業拡大の観点から成長が見込まれる分野への投資などに有効活用してまいります。

なお、株主の皆様に対していち早く経営成果をお届けすることを目的として、第36期（平成20年12月期）より四半期配当制度を導入しております。

当期末の配当につきましては、1株につき6円00銭を予定しております。これにより第1四半期配当、第2四半期配当、第3四半期配当を含めました当期の配当金は1株につき24円00銭となる予定であります。

なお、株主に対する次期の利益配当金につきましては、第1四半期配当6円00銭、第2四半期配当6円00銭、第3四半期配当6円00銭、期末配当6円00銭とする予定であります。

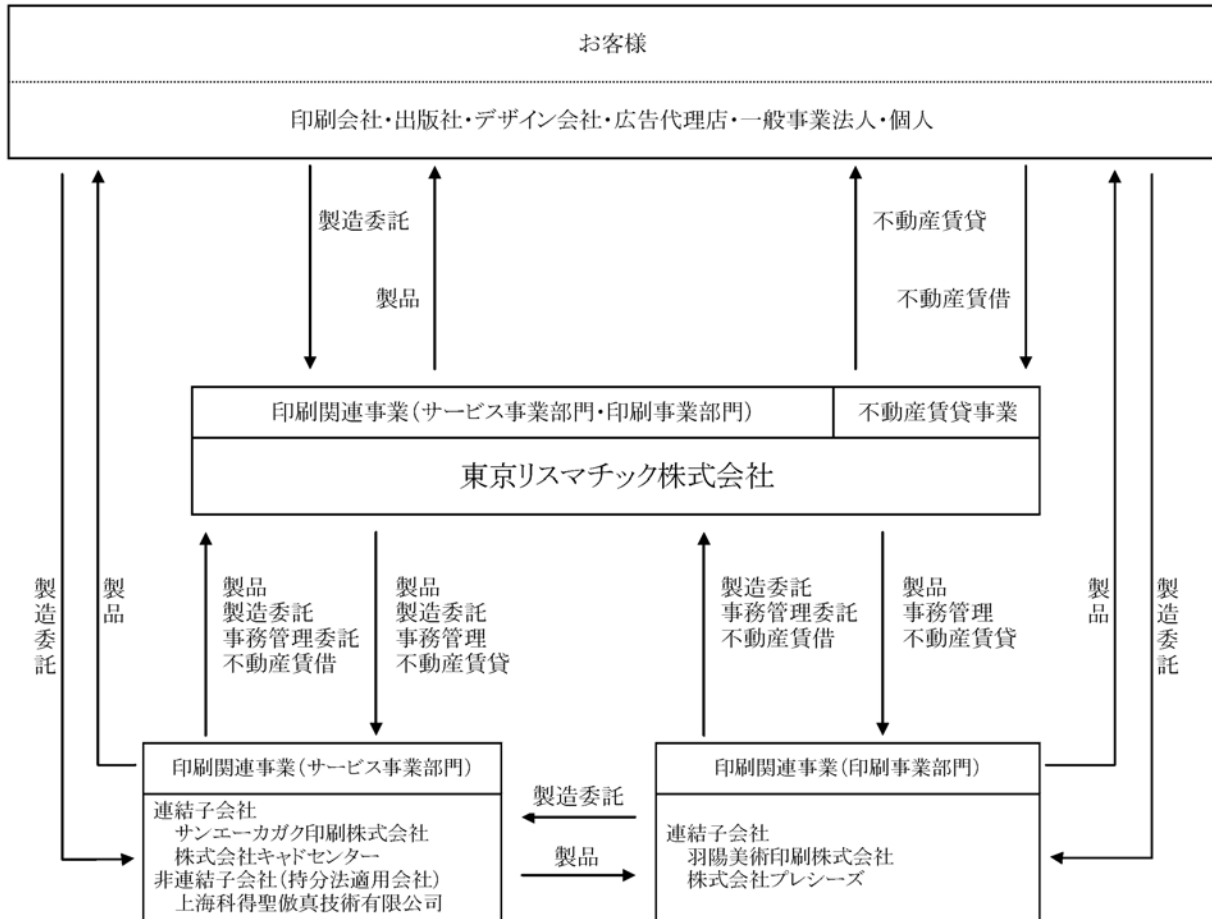
2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社と子会社5社で構成されており印刷関連事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

印刷関連事業は、サービス事業部門及び印刷事業部門で構成され、その主要製品はプロセスを対象とした印刷用フィルム・印画紙の出力サービス、一般事業法人・個人を対象としたオンデマンド印刷、オフセット印刷であり、それらに付帯する各種ツールの企画制作及びその他印刷関連のサービスの提供を行っております。不動産賃貸事業は、一般事業法人・個人を対象とした不動産の賃貸を行っております。

子会社の羽陽美術印刷株式会社、株式会社プレシーズ、サンエーカガク印刷株式会社、株式会社キャドセンターは、印刷関連事業を行っております。

当社企業グループについての事業系統図は次のとおりであります。



(注) 平成22年9月30日付で、株式会社プレシーズは株式会社タイヨーグラフィックを吸収合併いたしました。
平成22年12月1日付で、株式会社プレシーズはミナト印刷紙工株式会社を吸収合併いたしました。
平成22年12月1日付で、カガク印刷株式会社は株式会社サンエーを吸収合併し、同日付でサンエーカガク印刷株式会社に商号変更を行いました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは、お客様から託された「コミュニケーション活動」の一翼を絶対の品質とスピード感をもって全うすることで、お客さまから感謝され、必要とされ、信頼され続ける企業を目指すことを経営理念としています。

当社企業グループが掲げるワンストップサービスとは、グループ内で完結する幅広い製品・サービスの内製化により、幅広い商材を責任を持ってお客様にご提供することであり、ワンストップサービスによって、顧客の様々なクリエイティブニーズに柔軟に応えることが可能になります。サンエーカガク印刷株式会社における特殊印刷やシール印刷、株式会社キャドセンターの3DCG制作など、グループ各社は独自の技術やノウハウなどの強みを持っています。グループ各社の強みを集約し、新たな価値・サービスとして再定義することにより、顧客の用途に合わせた選択肢を多角的に提供することが可能となります。また、東京リスマチック株式会社は製造業でありながら、東京都内にサービス店舗を運営しています。店舗を持つことで、顧客の身近な場所で高品質な製品・サービスをスピード感をもって提供することが可能となります。

クリエイティブ業界に育まれてきた当社企業グループは、印刷業界の枠に囚われず、自らをクリエイティブ業界の一員と位置付け、今後もクリエイティブ業界への貢献を第一に考え、製品・サービスを通じ、世の中のコミュニケーション活動の向上に役立ちたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、収益力の改善と向上を中長期的な目標としており、営業利益、経常利益、当期純利益を重要な指標としております。また、自己資本比率やキャッシュフロー指標を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループでは、3ヶ年の中期経営計画を策定しております。景気低迷の長期化が懸念されている中、当社企業グループが属する印刷業界においても印刷需要の減少によって、販売競争は一段と激化し、また原材料費、人件費は高止まることを想定しております。このような経済環境が続くことを考慮し、以下の6項目を基本方針として他社との差別化を図り、クリエイティブニーズを持つお客様にとって必要とされ続ける企業グループを目指してまいります。

①ワンストップサービスの拡充 ②付加価値の高い商材の投入 ③販売・サービス活動の強化 ④コスト削減・業務効率の改善 ⑤従業員教育と採用活動 ⑥ステークホルダーが安心・信頼できる体制

(4) 会社の対処すべき課題

当社企業グループは、収益性の改善とさらなる成長を図り、下記事項を当面对処すべき課題として取り組んでまいります。

①売上シェアの拡大

これまで、当社企業グループは営業活動の強化及び、同業種あるいは周辺業種の企業を子会社化することにより、新たな顧客を獲得し売上シェアを拡大してまいりました。今後は、グループ各社が当社企業グループ商材の取り扱いを一層強化し、営業活動を活発化することにより、売上げシェアの拡大を図ってまいります。

②コスト削減

当社企業グループは、品質向上を図りながら、コスト削減を徹底し、収益の確保に努めます。具体的には、徹底した内製化による外注費の削減、店舗の統廃合を含めた非効率的業務や不採算業務の改善、その他一般経費の削減を積極的に推し進めることにより収益性の改善を図ってまいります。

③グループ企業のシナジー創出

当社企業グループは、当社と子会社4社から構成されています。子会社にはサンエーカガク印刷株式会社の付加価値印刷、株式会社キャドセンターの3DCGの制作など、独自の技術やノウハウなどの強みを持っています。グループ企業間における連携を強化して、新しい価値の創出を目指してまいります。

④市場環境の変化への対処

印刷関連業界におきましては、インターネットの普及やメディアの多様化などにより、市場は縮小の傾向にあります。また、印刷サービスの特性を考えた場合、グローバル市場への対応は困難であり、今後も国内印刷市場において右肩上がりの大きな成長は見込めない状況です。このような事業環境において企業の成長を図るためには、印刷業界の枠にとらわれない事業領域の拡大が必要と考えます。

⑤情報セキュリティの強化

情報漏洩等は、お客様から各種データをお預かりする当社企業グループにとって経営を揺るがす重大事でありま
す。「プライバシーマーク」認証取得企業として更なる体制強化に努め、セキュリティの強化に取り組んでおりま
す。

⑥環境保全への取り組み

当社企業グループは、事業を運営する過程において、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳し
くなる製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでおります。環境活動の取り組みを明確にするた
め、ISO14001 に基づく継続的な改善を進めるとともに、お客様にも「環境にやさしい製品」を積極的に提供し
環境保護に貢献する所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|------------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,413,651 | 1,860,113 |
| 受取手形及び売掛金 | (注)2 3,884,847 | (注)2 3,907,584 |
| 商品及び製品 | 24,270 | 8,688 |
| 仕掛品 | 80,439 | 89,526 |
| 原材料及び貯蔵品 | 193,639 | 172,979 |
| 繰延税金資産 | 85,993 | 143,463 |
| その他 | 281,425 | 238,958 |
| 貸倒引当金 | △149,060 | △170,197 |
| 流動資産合計 | 6,815,206 | 6,251,118 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,805,656 | 2,498,176 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △1,130,735 | △1,047,272 |
| 建物及び構築物 (純額) | (注)1, (注)3 1,674,921 | (注)1, (注)3 1,450,903 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,578,164 | 5,777,792 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △4,393,424 | △4,886,042 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | (注)3 2,184,740 | (注)3 891,750 |
| 土地 | (注)1, (注)3 5,242,151 | (注)1, (注)3 5,083,220 |
| その他 | 460,009 | 376,689 |
| 減価償却累計額 | △351,259 | △291,965 |
| その他 (純額) | 108,750 | 84,723 |
| 有形固定資産合計 | 9,210,562 | 7,510,597 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,279,741 | 1,379,837 |
| その他 | 469,074 | 613,418 |
| 無形固定資産合計 | 1,748,815 | 1,993,255 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | (注)4 474,424 | (注)4 479,872 |
| 長期貸付金 | 29,070 | 8,550 |
| 繰延税金資産 | 156,079 | 88,979 |
| 敷金及び保証金 | 770,799 | 523,586 |
| その他 | 197,632 | 223,286 |
| 貸倒引当金 | △65,729 | △60,269 |
| 投資その他の資産合計 | 1,562,276 | 1,264,006 |
| 固定資産合計 | 12,521,654 | 10,767,858 |
| 資産合計 | 19,336,860 | 17,018,977 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 567,904 | 486,633 |
| 短期借入金 | (注)1 5,600,000 | (注)1 3,700,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | (注)1 843,332 | (注)1 913,332 |
| 未払法人税等 | 36,591 | 38,627 |
| 賞与引当金 | 46,300 | 38,620 |
| 繰延税金負債 | 3,914 | 2,010 |
| その他 | 1,066,179 | 902,026 |
| 流動負債合計 | 8,164,222 | 6,081,250 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | (注)1 3,159,669 | (注)1 2,693,837 |
| 退職給付引当金 | 200,750 | 251,833 |
| 役員退職慰労引当金 | 2,500 | — |
| 繰延税金負債 | 14,696 | 2,343 |
| 負ののれん | 82,782 | 13,070 |
| その他 | 162,795 | 155,031 |
| 固定負債合計 | 3,623,193 | 3,116,115 |
| 負債合計 | 11,787,416 | 9,197,366 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,279,600 | 1,279,600 |
| 資本剰余金 | 1,315,700 | 1,359,329 |
| 利益剰余金 | 5,247,767 | 5,185,145 |
| 自己株式 | △325,808 | △38 |
| 株主資本合計 | 7,517,258 | 7,824,036 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △747 | △1,123 |
| 為替換算調整勘定 | — | △5,428 |
| 評価・換算差額等合計 | △747 | △6,551 |
| 少数株主持分 | 32,931 | 4,125 |
| 純資産合計 | 7,549,443 | 7,821,610 |
| 負債純資産合計 | 19,336,860 | 17,018,977 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 売上高 | 14,981,444 | 16,230,176 |
| 売上原価 | 11,529,649 | 11,772,154 |
| 売上総利益 | 3,451,795 | 4,458,022 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 265,954 | 241,578 |
| 給料及び手当 | 1,499,097 | 1,561,441 |
| 賞与引当金繰入額 | 98,006 | 15,407 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,690 | 320 |
| 退職給付費用 | — | 72,176 |
| 貸倒引当金繰入額 | 90,068 | 73,247 |
| その他 | 1,786,138 | 2,183,078 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,745,955 | 4,147,250 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △294,159 | 310,771 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,102 | 3,455 |
| 受取配当金 | 2,835 | 2,904 |
| 営業外地代家賃収入 | 35,981 | 32,550 |
| 負ののれん償却額 | 78,426 | 81,598 |
| 持分法による投資利益 | — | 552 |
| その他 | 50,914 | 52,157 |
| 営業外収益合計 | 173,259 | 173,218 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 83,052 | 79,821 |
| 投資事業組合運用損 | 17,536 | 5,138 |
| その他 | 16,044 | 12,399 |
| 営業外費用合計 | 116,633 | 97,359 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △237,533 | 386,630 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | (注)1 21,342 | (注)1 58,138 |
| 保険解約返戻金 | 38,561 | 1,130 |
| 受取損害賠償金 | 100,000 | — |
| 債務免除益 | (注)5 36,000 | — |
| 過年度損益修正益 | — | (注)4 15,896 |
| その他 | 5,694 | 2,550 |
| 特別利益合計 | 201,598 | 77,715 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | — | 1,869 |
| 固定資産売却損 | (注)2 181,862 | (注)2 18,847 |
| 固定資産除却損 | (注)3 85,444 | (注)3 44,836 |
| 投資有価証券評価損 | — | 51,565 |
| 事業構造改革費用 | 116,916 | 157,015 |
| その他 | 5,847 | 3,678 |
| 特別損失合計 | 390,071 | 277,812 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △426,006 | 186,533 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 31,554 | 39,434 |
| 法人税等調整額 | 4,145 | △4,407 |
| 法人税等合計 | 35,699 | 35,027 |
| 少数株主損失(△) | — | △21,080 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △461,705 | 172,586 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | |
|-----------------|---|-----------|---|-----------|
| | 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | | |
| 前期末残高 | | 1,279,600 | | 1,279,600 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 1,279,600 | | 1,279,600 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 1,315,700 | | 1,315,700 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の処分 | | — | | 43,629 |
| 当期変動額合計 | | — | | 43,629 |
| 当期末残高 | | 1,315,700 | | 1,359,329 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 5,931,026 | | 5,247,767 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △221,553 | | △235,208 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | △461,705 | | 172,586 |
| 当期変動額合計 | | △683,259 | | △62,621 |
| 当期末残高 | | 5,247,767 | | 5,185,145 |
| 自己株式 | | | | |
| 前期末残高 | | △325,808 | | △325,808 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | — | | △38 |
| 自己株式の処分 | | — | | 325,808 |
| 当期変動額合計 | | — | | 325,769 |
| 当期末残高 | | △325,808 | | △38 |
| 株主資本合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 8,200,517 | | 7,517,258 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △221,553 | | △235,208 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | △461,705 | | 172,586 |
| 自己株式の取得 | | — | | △38 |
| 自己株式の処分 | | — | | 369,438 |
| 当期変動額合計 | | △683,259 | | 306,777 |
| 当期末残高 | | 7,517,258 | | 7,824,036 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △306 | △747 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △440 | △375 |
| 当期変動額合計 | △440 | △375 |
| 当期末残高 | △747 | △1,123 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | — | △5,428 |
| 当期変動額合計 | — | △5,428 |
| 当期末残高 | — | △5,428 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △306 | △747 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △440 | △5,804 |
| 当期変動額合計 | △440 | △5,804 |
| 当期末残高 | △747 | △6,551 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | — | 32,931 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 32,931 | △28,806 |
| 当期変動額合計 | 32,931 | △28,806 |
| 当期末残高 | 32,931 | 4,125 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,200,211 | 7,549,443 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △221,553 | △235,208 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △461,705 | 172,586 |
| 自己株式の取得 | — | △38 |
| 自己株式の処分 | — | 369,438 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 32,490 | △34,610 |
| 当期変動額合計 | △650,768 | 272,167 |
| 当期末残高 | 7,549,443 | 7,821,610 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △426,006 | 186,533 |
| 減価償却費 | 1,255,174 | 831,252 |
| ソフトウェア償却費 | 80,920 | 172,724 |
| 長期前払費用償却額 | 2,970 | — |
| のれん及び負ののれん償却額 | △39,895 | — |
| のれん償却額 | — | 117,745 |
| 負ののれん償却額 | — | △81,598 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 54,352 | 15,677 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △22,457 | △7,680 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,690 | — |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 73,237 | 51,083 |
| 受取利息及び受取配当金 | △7,937 | △6,359 |
| 支払利息 | 83,052 | 79,821 |
| 固定資産売却益 | △21,342 | △58,138 |
| 固定資産売却損 | 181,862 | 18,847 |
| 固定資産除却損 | 85,444 | 44,836 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 51,565 |
| 保険解約返戻金 | △38,561 | △1,130 |
| 受取損害賠償金 | △100,000 | — |
| 事業構造改革費用 | 116,916 | 157,015 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 72,507 | △22,736 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 87,002 | 27,153 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △49,938 | △81,271 |
| 破産更生債権等の増減額(△は増加) | △16,036 | 5,459 |
| その他 | △180,196 | △172,924 |
| 小計 | 1,197,758 | 1,327,874 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,530 | 6,281 |
| 役員退職慰労金の支払額 | △112,000 | △29,634 |
| 支払利息の支払額 | △79,808 | △77,369 |
| 損害賠償金の受取額 | 100,000 | — |
| 法人税等の支払額 | △16,259 | △36,897 |
| 法人税等の還付額 | 93,020 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,189,241 | 1,190,253 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △574,636 | △525,274 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 369,144 | 1,338,207 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △167,840 | △313,323 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △212,241 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | (注)3 56,393 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | (注)3 △845,274 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △98,768 | △101,321 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 34,652 | 23,079 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △48,773 | △79,670 |
| 敷金・保証金の解約による収入 | 76,696 | 328,132 |
| 貸付けによる支出 | △31,300 | △70,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 108,100 | 61,791 |
| 保険積立金の解約による収入 | 183,251 | — |
| その他 | △46,300 | △30,584 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △984,653 | 418,794 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 183,750 | △1,900,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,700,000 | 500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,268,407 | △895,832 |
| 配当金の支払額 | △223,035 | △237,002 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 369,438 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △38 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 392,307 | △2,163,435 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 596,895 | △554,386 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,815,051 | 2,411,947 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (注)1 2,411,947 | (注)1 1,857,560 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 7社 会社の名称 羽陽美術印刷株式会社 株式会社サンエー ミナト印刷紙工株式会社 株式会社プレシーズ カガク印刷株式会社 株式会社タイヨーグラフィック 株式会社キャドセンター (株) タイヨーグラフィックは、平成21年10月1日付の株式の取得により、(株) キャドセンターは、平成21年10月20日付の株式の取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。 また、第一製版(株)は、平成21年7月1日付で当社が吸収合併(簡易合併)したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 上海科得聖倣真技術有限公司 当連結会計年度において、株式会社キャドセンターが連結子会社になったことにより株式会社キャドセンターが全株式を所有する上海科得聖倣真技術有限公司を持分法適用の範囲に加えております。</p> <p>(3) 連結範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、純利益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金の額のうち持分の合計額等は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額及び純利益、利益剰余金の額に比していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外いたしました。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 4社 会社の名称 羽陽美術印刷株式会社 株式会社プレシーズ サンエーカガク印刷株式会社 株式会社キャドセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社サンエーは、平成22年12月1日付でカガク印刷株式会社が吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。なおカガク印刷株式会社は同日付でサンエーカガク印刷株式会社に商号変更を行いました。 ・ミナト印刷紙工株式会社は、平成22年12月1日付で株式会社プレシーズが吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。 ・株式会社タイヨーグラフィックは、平成22年9月30日付で株式会社プレシーズが吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 上海科得聖倣真技術有限公司</p> <p>(3) 連結範囲から除いた理由 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>非連結子会社に対する投資額については、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 ①非連結子会社 1社 (2) 主要な会社等の名称 上海科得聖傲真技術有限公司</p> | <p>非連結子会社に対する投資額については、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 主要な会社等の名称 同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の事業年度の末日は、(株)キャドセンターを除き、連結会計年度の末日であります。</p> <p>ただし、(株)タイヨーグラフィックにつきましては、設立日の平成21年10月1日をみなし取得日としているため、当連結会計年度における会計期間は、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの3ヶ月間となっております。</p> <p>また、(株)キャドセンターにつきましては決算日が3月31日であります。当連結会計年度の末日の平成21年12月31日をみなし取得日としております。</p> | <p>連結子会社の事業年度の末日は、株式会社キャドセンターを除き、連結会計年度の末日であります。</p> <p>株式会社キャドセンターにつきましては連結会計年度末日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 イ. 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い通常の販売目的で保有するたな卸資産については、総平均法による原価法から、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 イ. 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ただし一部の連結子会社においては個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～45年 機械装置 2年～12年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置につきましては、従来、主な耐用年数を6年～10年としておりましたが、当連結会計年度より2年～12年に変更しております。 これは、平成20年度の法人税法改正に伴い、機械装置について耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、当連結会計年度の売上総利益が251,665千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が257,576千円それぞれ増加しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） イ. 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。 ロ. 自社利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|----|--|---|
| | <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>④ 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 (追加情報) 一部の連結子会社において、平成21年7月1日をもって、従来の退職金制度を廃止し、ポイント制の退職金制度を導入いたしました。これに伴い、4,419千円を特別損失の「その他」に計上し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <hr/> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④ _____</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(4) _____</p> <p>_____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p> | <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>一部の連結子会社においては、当連結会計年度に着手した受注製作のソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注製作のソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては対象案件がないため損益への影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| | (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、3年～15年の年数で均等償却しております。 | 同左 ただし、平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

会計方針の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---|---|
| ——— | (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、 「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離から適用することになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準を適用しております。 |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しています。なお、前連結会計年度における「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の金額は、それぞれ15,828千円、48,262千円、238,520千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「社宅家賃収入」(当連結会計年度6,484千円)及び「仕入割引」(当連結会計年度10,395千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下であり重要性が低いため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「投資事業組合運用損」は前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超え重要性が高くなったため、区分掲記しております。なお前連結会計年度の「投資事業組合運用損」は、5,604千円であります。</p> <hr/> | <p>(連結貸借対照表)</p> <hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」(前連結会計年度 56,986千円)につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、のれん償却額及び負ののれん償却額は両者を相殺した差額を掲記しておりましたが、のれん償却額について重要性が増したため、当連結会計年度では「のれん償却額」(前連結会計年度 38,530千円)及び「負ののれん償却額」(前連結会計年度 78,426千円)を区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用償却額」(当連結会計年度 3,612千円)は、重要性が低いため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年12月31日現在) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|---|-------------|----------|-------------|-------|-------------|---|-----------|---------|-------------|-------|-------------|---|---------|-----------|----|-------------|---|-------------|-------|-------------|---------------|-----------|-------|-------------|---|-------------|
| <p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">857,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,742,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,599,874千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,118,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">810,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,528,000千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は3,520,000千円であります。</p> | 建物及び構築物 | 857,620千円 | 土地 | 2,742,254千円 | 計 | 3,599,874千円 | 長期借入金 | 3,118,000千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 810,000千円 | 短期借入金 | 5,600,000千円 | 計 | 9,528,000千円 | <p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">814,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,742,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,556,970千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,685,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">880,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,965,500千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は3,520,000千円であります。</p> | 建物及び構築物 | 814,716千円 | 土地 | 2,742,254千円 | 計 | 3,556,970千円 | 長期借入金 | 2,685,500千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 880,000千円 | 短期借入金 | 2,400,000千円 | 計 | 5,965,500千円 |
| 建物及び構築物 | 857,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,742,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,599,874千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,118,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 810,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 5,600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,528,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 814,716千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,742,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,556,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,685,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 880,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,965,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、70,126千円含まれております。</p> | <p>(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、54,289千円含まれております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,142千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 2,587千円 | 機械装置及び運搬具 | 5,097千円 | 土地 | 10,458千円 | 計 | 18,142千円 | <p>(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,404千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1,724千円 | 機械装置及び運搬具 | 221千円 | 土地 | 10,458千円 | 計 | 12,404千円 | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,587千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 5,097千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 10,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,142千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 10,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">68,793千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 68,793千円 | <p>(注) 4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">60,888千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 60,888千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 68,793千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 60,888千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---|--|
| (注) 1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 978千円 機械装置及び運搬具 20,364千円 計 21,342千円 | (注) 1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 37,670千円 機械装置及び運搬具 98千円 土地 20,369千円 計 58,138千円 |
| (注) 2. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 1,268千円 機械装置及び運搬具 32,983千円 土地 147,576千円 その他 34千円 計 181,862千円 | (注) 2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 18,449千円 その他 397千円 計 18,847千円 |
| (注) 3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 11,520千円 機械装置及び運搬具 65,815千円 その他 8,107千円 計 85,444千円 | (注) 3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,717千円 機械装置及び運搬具 35,391千円 その他 5,488千円 無形固定資産 1,238千円 計 44,836千円 |
| 4. ————— | (注) 4. 過年度損益修正益 前連結会計年度において計上しました事業構造改革費用の戻し入れによるものです。 |
| (注) 5. 債務免除益 役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う役員退職慰労未払金36,000千円の取崩額であります。 | 5. ————— |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,990,000 | — | — | 9,990,000 |
| 合計 | 9,990,000 | — | — | 9,990,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 758,600 | — | — | 758,600 |
| 合計 | 758,600 | — | — | 758,600 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成21年2月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 55,388 | 6.00 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月27日 |
| 平成21年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 55,388 | 6.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年5月22日 |
| 平成21年8月11日 取締役会 | 普通株式 | 55,388 | 6.00 | 平成21年6月30日 | 平成21年9月24日 |
| 平成21年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 55,388 | 6.00 | 平成21年9月30日 | 平成21年11月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成22年2月15日 取締役会 | 普通株式 | 55,388 | 利益剰余金 | 6.00 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月29日 |

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,990,000 | — | — | 9,990,000 |
| 合計 | 9,990,000 | — | — | 9,990,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 758,600 | 83 | 758,600 | 83 |
| 合計 | 758,600 | 83 | 758,600 | 83 |

(注) 1. 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少は平成22年2月24日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年2月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 55,388 | 6.00 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月29日 |
| 平成22年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 59,940 | 6.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年5月24日 |
| 平成22年8月13日 取締役会 | 普通株式 | 59,940 | 6.00 | 平成22年6月30日 | 平成22年9月24日 |
| 平成22年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 59,939 | 6.00 | 平成22年9月30日 | 平成22年11月22日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成23年2月15日 取締役会 | 普通株式 | 59,939 | 利益剰余金 | 6.00 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|------|----------|-----------|-------------|------|-----------|------|-------------|------|-------------|------|-----------|------|----------|------|-----------|------|-----------|------|----------|-----|---------|------|-----------|------|-----------|-----------------------|----------|----------------------|-----------|--------------------|----------|--|----------|-------------|------|----------|-----------|-------------|
| <p>(注) 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,413,651千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△1,704千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,411,947千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に合併した第一製版株式会社より引継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">123,344千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,843,420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,966,764千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">763,744千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">26,866千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,611千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに株式会社タイヨーグラフィックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">174,849千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,072千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9,688千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△63,886千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△86,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,779千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,393千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,413,651千円 | 別段預金 | △1,704千円 | 現金及び現金同等物 | 2,411,947千円 | 流動資産 | 123,344千円 | 固定資産 | 1,843,420千円 | 資産合計 | 1,966,764千円 | 流動負債 | 763,744千円 | 固定負債 | 26,866千円 | 負債合計 | 790,611千円 | 流動資産 | 174,849千円 | 固定資産 | 22,072千円 | のれん | 9,688千円 | 流動負債 | △63,886千円 | 固定負債 | △86,945千円 | 株式取得による新規連結子会社株式の取得価額 | 55,779千円 | 新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高 | 112,173千円 | 差引：新規連結子会社の取得に伴う収入 | 56,393千円 | <p>(注) 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,860,113千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△2,552千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,857,560千円</td> </tr> </table> <p>2. ————</p> <p>3. ————</p> | 現金及び預金勘定 | 1,860,113千円 | 別段預金 | △2,552千円 | 現金及び現金同等物 | 1,857,560千円 |
| 現金及び預金勘定 | 2,413,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 別段預金 | △1,704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,411,947千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 123,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,843,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 1,966,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 763,744千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 26,866千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 790,611千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 174,849千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 22,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 9,688千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △63,886千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △86,945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式取得による新規連結子会社株式の取得価額 | 55,779千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高 | 112,173千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：新規連結子会社の取得に伴う収入 | 56,393千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,860,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 別段預金 | △2,552千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,857,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------|-----------|-----|-------------|------|------------|------|-----|-------|-----------|---------------------------|-------------|--------------------------|-----------|-------------------------|-----------|------|----------|------|---------|-----|----------|------|-----------|------|----------|---------------------------|----------|--------------------------|----------|-------------------------|----------|--|
| <p>(2) 株式の取得により新たに株式会社キャドセンターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">574,907千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">281,947千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,014,559千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△724,915千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>少数持株分</td> <td style="text-align: right;">△32,931千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による新規連結子会社 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,113,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">新規連結子会社の現金及び現金 同等物の残高</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">291,286千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得の ための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">822,279千円</td> </tr> </table> <p>(3) 株式の取得により新たに株式会社アクセスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,235千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,680千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">51,883千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△51,698千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による新規連結子会社 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">新規連結子会社の現金及び現金 同等物の残高</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">44,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得の ための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,995千円</td> </tr> </table> <p>同社は平成21年4月1日付けで当社の連結子会社である株式会社プレシーズが全株式を取得し、平成21年6月30日付けで、株式会社プレシーズが同社を吸収合併（簡易合併）し、同社は消滅いたしました。</p> | 流動資産 | 574,907千円 | 固定資産 | 281,947千円 | のれん | 1,014,559千円 | 流動負債 | △724,915千円 | 固定負債 | －千円 | 少数持株分 | △32,931千円 | 株式取得による新規連結子会社 株式の取得価額 | 1,113,566千円 | 新規連結子会社の現金及び現金 同等物の残高 | 291,286千円 | 差引：新規連結子会社の取得の ための支出 | 822,279千円 | 流動資産 | 63,235千円 | 固定資産 | 5,680千円 | のれん | 51,883千円 | 流動負債 | △51,698千円 | 固定負債 | △2,100千円 | 株式取得による新規連結子会社 株式の取得価額 | 67,000千円 | 新規連結子会社の現金及び現金 同等物の残高 | 44,004千円 | 差引：新規連結子会社の取得の ための支出 | 22,995千円 | |
| 流動資産 | 574,907千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 281,947千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 1,014,559千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △724,915千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数持株分 | △32,931千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式取得による新規連結子会社 株式の取得価額 | 1,113,566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社の現金及び現金 同等物の残高 | 291,286千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：新規連結子会社の取得の ための支出 | 822,279千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 63,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 5,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 51,883千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △51,698千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △2,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式取得による新規連結子会社 株式の取得価額 | 67,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社の現金及び現金 同等物の残高 | 44,004千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：新規連結子会社の取得の ための支出 | 22,995千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 814円23銭 | 1株当たり純資産額 | 782円54銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 50円01銭 | 1株当たり当期純利益 | 17円53銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株あたり純資産額ならびに1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度末 (平成22年12月31日) |
|------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 7,549,443 | 7,821,610 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 32,931 | 4,125 |
| (うち少数株主持分) | (32,931) | (4,125) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 7,516,511 | 7,817,484 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株) | 9,231,400 | 9,989,917 |

2 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額

| | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純利益または当期純損失(△)(千円) | △461,705 | 172,586 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 または当期純損失(△)(千円) | △461,705 | 172,586 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,231,400 | 9,844,505 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の処分

当社は、平成22年2月24日開催の取締役会決議において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成22年3月12日にその払込が完了しました。

- (1) 処分する株式の種類及び総数
普通株式 758,600株
- (2) 処分価格
1株につき 487円
平成22年1月24日から平成22年2月23日までの株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の終値平均値(円未満切捨)である487円といたしました。
- (3) 処分価格の総額
369,438,200円
- (4) 処分方法
Oakキャピタル株式会社に割り当てます。
- (5) 払込期日
平成22年3月12日
- (6) 資金使途
M&Aにより傘下に加えた子会社のリロケーションや組織改変等、グループ力強化を図るための投資に充当し、当社企業グループ全体の企業価値向上に資する活用を図ります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

株式会社大熊整美堂の株式取得

当社は、平成23年1月21日付で、株式会社大熊整美堂の全株式を取得し、子会社といたしました。

- (1) 株式取得の目的
同社は、印刷関連事業を営み、出版印刷・商業印刷の製造を主な業務としております。
同社を当社の企業グループにすることにより、同社が保有する人材・印刷関連技術の確保及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上・顧客層の拡大及び収益力の向上を図ることを目的として同社を子会社化いたしました。
- (2) 株式取得の相手会社の名称
大熊暁三 大熊令子 他9名
- (3) 買収する会社の概要
①商号 株式会社大熊整美堂
②代表者 代表取締役鈴木美智
③所在地 東京都文京区小石川四丁目14番32号
④主な事業内容 印刷関連事業
⑤規模 資本金 50百万円
従業員数 58名
- (4) 取得の時期
平成23年1月21日
- (5) 取得する株式の数、取得価額および取得後持分比率
①取得株式数 683,700株
②取得価額 433百万円
③取得後の持分比率 100%(自己株式除く)
- (6) 支払資金の調達方法
自己資金及び借入金

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|------------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 988,259 | 675,193 |
| 受取手形 | (注)3 688,230 | (注)3 692,063 |
| 売掛金 | (注)2 2,391,608 | (注)2 2,458,104 |
| 仕掛品 | 15,230 | 18,531 |
| 原材料及び貯蔵品 | 175,248 | 157,126 |
| 前払費用 | 127,350 | 117,186 |
| 繰延税金資産 | 75,294 | 126,876 |
| 短期貸付金 | (注)2 820,000 | 40,000 |
| その他 | (注)2 75,538 | (注)2 52,311 |
| 貸倒引当金 | △147,376 | △162,648 |
| 流動資産合計 | 5,209,383 | 4,174,746 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | (注)1, (注)4 2,684,238 | (注)1, (注)4 2,476,608 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △1,083,427 | △1,032,834 |
| 建物(純額) | 1,600,811 | 1,443,773 |
| 構築物 | 20,053 | 19,663 |
| 減価償却累計額 | △10,610 | △12,042 |
| 構築物(純額) | 9,442 | 7,620 |
| 機械及び装置 | (注)4 6,273,127 | (注)4 3,495,009 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △4,110,830 | △2,612,238 |
| 機械及び装置(純額) | 2,162,297 | 882,770 |
| 車両運搬具 | 67,792 | 68,026 |
| 減価償却累計額 | △54,451 | △61,669 |
| 車両運搬具(純額) | 13,341 | 6,356 |
| 工具、器具及び備品 | 353,455 | 371,039 |
| 減価償却累計額 | △276,247 | △287,091 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 77,208 | 83,947 |
| 土地 | (注)1, (注)4 5,220,748 | (注)1, (注)4 5,061,817 |
| 建設仮勘定 | 16,318 | — |
| 有形固定資産合計 | 9,100,168 | 7,486,286 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 58,910 | 58,910 |
| ソフトウェア | 236,777 | 497,778 |
| 電話加入権 | 18,963 | 18,963 |
| ソフトウェア仮勘定 | 94,400 | — |
| 無形固定資産合計 | 409,050 | 575,651 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 375,395 | 388,246 |
| 関係会社株式 | 2,673,020 | 3,340,847 |
| 破産更生債権等 | 49,366 | 53,235 |
| 長期前払費用 | 2,419 | 5,242 |
| 繰延税金資産 | 123,491 | 73,800 |
| 敷金及び保証金 | 693,665 | 523,348 |
| 長期貸付金 | 3,630 | 3,200 |
| その他 | 83,999 | 112,616 |
| 貸倒引当金 | △49,366 | △53,235 |
| 投資その他の資産合計 | 3,955,621 | 4,447,301 |
| 固定資産合計 | 13,464,841 | 12,509,239 |
| 資産合計 | 18,674,225 | 16,683,985 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 425,428 | 396,691 |
| 短期借入金 | (注)1 5,600,000 | (注)1 3,700,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | (注)1 843,332 | (注)1 913,332 |
| 未払金 | 390,048 | 286,595 |
| 未払費用 | 302,973 | 242,004 |
| 未払法人税等 | 18,422 | 17,889 |
| 未払消費税等 | 78,706 | 118,603 |
| 賞与引当金 | 41,000 | 35,000 |
| その他 | 153,362 | 154,258 |
| 流動負債合計 | 7,853,274 | 5,864,375 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | (注)1 3,159,669 | (注)1 2,693,837 |
| 退職給付引当金 | 84,736 | 157,347 |
| 長期預り保証金 | 41,993 | 37,343 |
| その他 | 118,736 | 117,687 |
| 固定負債合計 | 3,405,135 | 3,006,216 |
| 負債合計 | 11,258,409 | 8,870,591 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,279,600 | 1,279,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,315,700 | 1,315,700 |
| その他資本剰余金 | — | 43,629 |
| 資本剰余金合計 | 1,315,700 | 1,359,329 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 108,629 | 108,629 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 4,972,096 | 4,972,096 |
| 繰越利益剰余金 | 63,475 | 94,409 |
| 利益剰余金合計 | 5,144,201 | 5,175,135 |
| 自己株式 | △325,808 | △38 |
| 株主資本合計 | 7,413,692 | 7,814,025 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,123 | △631 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,123 | △631 |
| 純資産合計 | 7,415,815 | 7,813,393 |
| 負債純資産合計 | 18,674,225 | 16,683,985 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 13,304,344 | 13,291,215 |
| 売上原価 | 10,591,256 | 10,082,845 |
| 売上総利益 | 2,713,088 | 3,208,370 |
| 販売費及び一般管理費 | (注)1 3,113,904 | (注)1 2,925,956 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △400,816 | 282,413 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 9,027 | 8,538 |
| 事務受託手数料 | (注)2 25,200 | (注)2 34,700 |
| 営業外地代家賃収入 | (注)2 76,131 | (注)2 84,775 |
| 機械等レンタル収入 | (注)2 46,109 | (注)2 83,409 |
| その他 | 34,757 | 36,498 |
| 営業外収益合計 | 191,225 | 247,921 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 80,752 | 78,554 |
| 投資事業組合運用損 | 17,536 | 5,138 |
| 設備賃貸費用 | 91,101 | 100,832 |
| その他 | 3,684 | 5,812 |
| 営業外費用合計 | 193,074 | 190,337 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △402,666 | 339,997 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | (注)3 28,332 | (注)3 58,138 |
| 保険解約返戻金 | 38,561 | 1,130 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 722,642 | — |
| 受取損害賠償金 | 100,000 | — |
| 過年度損益修正益 | — | (注)6 15,896 |
| その他 | 41,692 | 900 |
| 特別利益合計 | 931,228 | 76,064 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | (注)4 41,554 | (注)4 18,847 |
| 固定資産除却損 | (注)5 81,690 | (注)5 38,521 |
| 投資有価証券評価損 | — | 51,565 |
| 事業構造改革費用 | 110,886 | 29,126 |
| 特別損失合計 | 234,132 | 138,060 |
| 税引前当期純利益 | 294,430 | 278,002 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,273 | 11,860 |
| 法人税等調整額 | 52,515 | — |
| 法人税等合計 | 64,789 | 11,860 |
| 当期純利益 | 229,640 | 266,142 |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | |
|--------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 3,089,904 | 29.1 | 2,987,942 | 29.6 |
| II 労務費 | | 3,379,189 | 31.9 | 3,193,113 | 31.7 |
| III 経費 | (注) | 4,122,162 | 38.9 | 3,905,090 | 38.7 |
| 売上原価合計 | | 10,591,256 | 100.0 | 10,082,845 | 100.0 |

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 |
|------------|-----------|
| 外注加工費 (千円) | 1,601,147 |
| 修繕費 (千円) | 61,422 |
| 消耗品費 (千円) | 121,623 |
| 水道光熱費 (千円) | 199,097 |
| 地代家賃 (千円) | 493,852 |
| 減価償却費 (千円) | 1,150,762 |
| リース料 (千円) | 33,893 |

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 当事業年度 |
|------------|-----------|
| 外注加工費 (千円) | 1,908,883 |
| 修繕費 (千円) | 73,168 |
| 消耗品費 (千円) | 124,887 |
| 水道光熱費 (千円) | 169,735 |
| 地代家賃 (千円) | 362,991 |
| 減価償却費 (千円) | 705,878 |
| リース料 (千円) | 87,473 |

(原価計算の方法)

| 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---|---|
| デジタルデータの生産形態は個々の注文による作業の集積ではありますが、その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため制度としての原価計算は実施しておりません。 なお、売上原価明細書の作成は事業部別総合原価計算を採用しております。 | 同左 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,279,600 | 1,279,600 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,279,600 | 1,279,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,315,700 | 1,315,700 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,315,700 | 1,315,700 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | — | 43,629 |
| 当期変動額合計 | — | 43,629 |
| 当期末残高 | — | 43,629 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,315,700 | 1,315,700 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | — | 43,629 |
| 当期変動額合計 | — | 43,629 |
| 当期末残高 | 1,315,700 | 1,359,329 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 108,629 | 108,629 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 108,629 | 108,629 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 5,360,000 | 4,972,096 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | △387,903 | — |
| 当期変動額合計 | △387,903 | — |
| 当期末残高 | 4,972,096 | 4,972,096 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △332,514 | 63,475 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △221,553 | △235,208 |
| 当期純利益 | 229,640 | 266,142 |
| 別途積立金の取崩 | 387,903 | — |
| 当期変動額合計 | 395,990 | 30,933 |
| 当期末残高 | 63,475 | 94,409 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 5,136,114 | 5,144,201 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △221,553 | △235,208 |
| 当期純利益 | 229,640 | 266,142 |
| 当期変動額合計 | 8,087 | 30,933 |
| 当期末残高 | 5,144,201 | 5,175,135 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △325,808 | △325,808 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △38 |
| 自己株式の処分 | — | 325,808 |
| 当期変動額合計 | — | 325,769 |
| 当期末残高 | △325,808 | △38 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,405,605 | 7,413,692 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △221,553 | △235,208 |
| 当期純利益 | 229,640 | 266,142 |
| 自己株式の取得 | — | △38 |
| 自己株式の処分 | — | 369,438 |
| 当期変動額合計 | 8,087 | 400,333 |
| 当期末残高 | 7,413,692 | 7,814,025 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,385 | 2,123 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 737 | △2,754 |
| 当期変動額合計 | 737 | △2,754 |
| 当期末残高 | 2,123 | △631 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,385 | 2,123 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 737 | △2,754 |
| 当期変動額合計 | 737 | △2,754 |
| 当期末残高 | 2,123 | △631 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,406,991 | 7,415,815 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △221,553 | △235,208 |
| 当期純利益 | 229,640 | 266,142 |
| 自己株式の取得 | — | △38 |
| 自己株式の処分 | — | 369,438 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 737 | △2,754 |
| 当期変動額合計 | 8,824 | 397,578 |
| 当期末残高 | 7,415,815 | 7,813,393 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに属する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> | <p>関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い通常の販売目的で保有するたな卸資産については、総平均法による原価法から、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p> | <p>(1) 原材料・仕掛品 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | | | |
|-----------------|---|---|---------|------|--------|---|
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table> <p>また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置につきましては、従来、主な耐用年数を6年～10年としておりましたが、当事業年度より2年～12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の法人税法改正に伴い、機械装置について耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益が251,665千円減少し、営業損失及び経常損失が257,576千円それぞれ増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> | 建物 | 15年～45年 | 機械装置 | 2年～12年 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <hr/> |
| 建物 | 15年～45年 | | | | | |
| 機械装置 | 2年～12年 | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用） については、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「リース取引に関する 会計基準」（企業会計基準第13号 （平成5年6月17日（企業会計審議会 第一部会）、平成19年3月30日改 正））および「リース取引に関する会 計基準の適用指針」（企業会計基準適 用指針第16号（平成6年1月18日（日 本公認会計士協会 会計制度委員 会）、平成19年3月30日改正））を適 用し、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引については、従来の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理から、 通常の売買取引に係る方法に準じた会 計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年 度開始前の所有権移転外ファイナン ス・リース取引については、引き続き 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理を適用しております。</p> <p>また、当事業年度において、当該会 計基準の変更に該当する所有権移転外 ファイナンス・リース取引はありません。 この結果、当該変更に伴う影響額 はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用して おります。</p> | <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <hr/> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| 5. ヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記しておりましたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「原材料」「貯蔵品」に含まれる「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」は、それぞれ192,366千円、32,190千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました 投資その他の資産の「保険積立金」（当事業年度78,210千円）は、総資産の100分の1以下であり重要性が低いため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました 営業外収益の「仕入割引」（当事業年度10,395千円）は、営業外収益の100分の10以下であり重要性が低いため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「出資金運用損」と表示しておりましたものは、当事業年度より営業外費用の「投資事業組合運用損」と表示しております。</p> <p>「設備賃貸費用」は前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超え重要性が高くなったため、区分掲記しております。なお前事業年度の「設備賃貸費用」は、1,377千円であります。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>—————</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年12月31日現在) | 当事業年度 (平成22年12月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|--------|-------------|-----|-------------|--|-------------|---|-----------|----------|-------------|-------|-------------|---|----|-----------|----|-------------|---|-------------|-------|-------------|---------------|-----------|-------|-------------|---|-------------|
| <p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">857,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,742,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,599,874千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,118,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">810,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,528,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記金額のうち、根抵当権設定総額は3,520,000千円であります。</p> | 建物 | 857,620千円 | 土地 | 2,742,254千円 | 計 | 3,599,874千円 | 長期借入金 | 3,118,000千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 810,000千円 | 短期借入金 | 5,600,000千円 | 計 | 9,528,000千円 | <p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">814,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,742,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,556,970千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,685,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">880,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,965,500千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記金額のうち、根抵当権設定総額は3,520,000千円であります。</p> | 建物 | 814,716千円 | 土地 | 2,742,254千円 | 計 | 3,556,970千円 | 長期借入金 | 2,685,500千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 880,000千円 | 短期借入金 | 2,400,000千円 | 計 | 5,965,500千円 |
| 建物 | 857,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,742,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,599,874千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,118,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 810,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 5,600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,528,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 814,716千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,742,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,556,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,685,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 880,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,965,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 2. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">235,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26,866千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 235,073千円 | 短期貸付金 | 820,000千円 | その他 | 26,866千円 | <p>(注) 2. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">201,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,029千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 201,330千円 | その他 | 18,029千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 235,073千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 820,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 26,866千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 201,330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 18,029千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 3. 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、45,778千円含まれております。</p> | <p>(注) 3. 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、35,087千円含まれております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 4. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産 (期末帳簿価額) が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,142千円</td> </tr> </table> | 建物 | 2,587千円 | 機械及び装置 | 5,097千円 | 土地 | 10,458千円 | 計 | 18,142千円 | <p>(注) 4. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産 (期末帳簿価額) が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,404千円</td> </tr> </table> | 建物 | 1,724千円 | 機械及び装置 | 221千円 | 土地 | 10,458千円 | 計 | 12,404千円 | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,587千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 5,097千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 10,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,142千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 10,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-----------|----------|-----------|-------------|--|----------|----------|-----------|--|-----------|----------|-----------|----------|----------|----------|-----------|----------|----------|---|-----|-----------|------|----------|-------|-------------|----------|----------|--------|----------|------|-----------|-------|-----------|------|---------|-----|----------|-------|-----------|----------|----------|
| <p>(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は81%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">246,544千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,160千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,365,364千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,382千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">342,094千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">71,620千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">8,966千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">33,239千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">191,910千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,888千円</td></tr> </table> | 運搬費 | 246,544千円 | 役員報酬 | 60,160千円 | 給与・賞与 | 1,365,364千円 | 賞与引当金繰入額 | 13,382千円 | 地代家賃 | 342,094千円 | 減価償却費 | 71,620千円 | リース料 | 8,966千円 | 保険料 | 33,239千円 | 法定福利費 | 191,910千円 | 貸倒引当金繰入額 | 92,888千円 | <p>(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">223,178千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">40,840千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,288,807千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,625千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,871千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">259,899千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">146,355千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">9,493千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">27,145千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">188,173千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,437千円</td></tr> </table> | 運搬費 | 223,178千円 | 役員報酬 | 40,840千円 | 給与・賞与 | 1,288,807千円 | 賞与引当金繰入額 | 12,625千円 | 退職給付費用 | 53,871千円 | 地代家賃 | 259,899千円 | 減価償却費 | 146,355千円 | リース料 | 9,493千円 | 保険料 | 27,145千円 | 法定福利費 | 188,173千円 | 貸倒引当金繰入額 | 66,437千円 |
| 運搬費 | 246,544千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 60,160千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与・賞与 | 1,365,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 13,382千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 342,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 71,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料 | 8,966千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険料 | 33,239千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 191,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 92,888千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 223,178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 40,840千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与・賞与 | 1,288,807千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 12,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 53,871千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 259,899千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 146,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料 | 9,493千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険料 | 27,145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 188,173千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 66,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 2. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引高 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">25,200千円</td></tr> <tr><td>機械等レンタル収入</td><td style="text-align: right;">46,109千円</td></tr> <tr><td>営業外地代家賃収入</td><td style="text-align: right;">40,150千円</td></tr> </table> | 事務受託手数料 | 25,200千円 | 機械等レンタル収入 | 46,109千円 | 営業外地代家賃収入 | 40,150千円 | <p>(注) 2. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引高 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">34,700千円</td></tr> <tr><td>営業外地代家賃収入</td><td style="text-align: right;">52,235千円</td></tr> <tr><td>機械等レンタル収入</td><td style="text-align: right;">78,603千円</td></tr> </table> | 事務受託手数料 | 34,700千円 | 営業外地代家賃収入 | 52,235千円 | 機械等レンタル収入 | 78,603千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務受託手数料 | 25,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械等レンタル収入 | 46,109千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外地代家賃収入 | 40,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務受託手数料 | 34,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外地代家賃収入 | 52,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械等レンタル収入 | 78,603千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">776千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27,556千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,332千円</td></tr> </table> | 建物 | 776千円 | 機械及び装置 | 27,556千円 | 計 | 28,332千円 | <p>(注) 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">37,670千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">98千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20,369千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,138千円</td></tr> </table> | 建物 | 37,670千円 | 機械及び装置 | 98千円 | 土地 | 20,369千円 | 計 | 58,138千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 27,556千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 28,332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 37,670千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 98千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 20,369千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 58,138千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">32,586千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">396千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">34千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,536千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,554千円</td></tr> </table> | 機械及び装置 | 32,586千円 | 車両運搬具 | 396千円 | 工具、器具及び備品 | 34千円 | 土地 | 8,536千円 | 計 | 41,554千円 | <p>(注) 4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,449千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">397千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,847千円</td></tr> </table> | 機械及び装置 | 18,449千円 | 工具、器具及び備品 | 397千円 | 計 | 18,847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 32,586千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 396千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 34千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 8,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 41,554千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 18,449千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 397千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,520千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">49,134千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,228千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,807千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,690千円</td></tr> </table> | 建物 | 11,520千円 | 機械及び装置 | 49,134千円 | 工具、器具及び備品 | 13,228千円 | ソフトウェア | 7,807千円 | 計 | 81,690千円 | <p>(注) 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,717千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">35,142千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">661千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,521千円</td></tr> </table> | 建物 | 2,717千円 | 機械及び装置 | 35,142千円 | ソフトウェア | 661千円 | 計 | 38,521千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 11,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 49,134千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 13,228千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 7,807千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 81,690千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,717千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 35,142千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 661千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 38,521千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>(注) 6. 過年度損益修正益 前事業年度において計上しました事業構造改革費用の戻し入れによるものです。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

パーチェス法適用関係

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 803円33銭 | 1株当たり純資産額 | 782円13銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 24円88銭 | 1株当たり当期純利益 | 27円3銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 229,640 | 266,142 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 229,640 | 266,142 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,231,400 | 9,844,505 |

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

自己株式の処分

当社は、平成22年2月24日開催の取締役会決議において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成22年3月12日にその払込が完了しました。

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 処分する株式の種類及び総数 | 普通株式 758,600株 |
| (2) 処分価格 | 1株につき 487円 平成22年1月24日から平成22年2月23日までの株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の終値平均値（円未満切捨）である487円といたしました。 |
| (3) 処分価格の総額 | 369,438,200円 |
| (4) 処分方法 | O a kキャピタル株式会社に割り当てます。 |
| (5) 払込期日 | 平成22年3月12日 |
| (6) 資金使途 | M&Aにより傘下に加えた子会社のリロケーションや組織改変等、グループ力強化を図るための投資に充当し、当社企業グループ全体の企業価値向上に資する活用を図ります。 |

当事業年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

株式の取得

株式会社大熊整美堂の株式取得

当社は、平成23年1月21日付で、株式会社大熊整美堂の全株式を取得し、子会社といたしました。

- | | |
|-----------------------------|--|
| (1) 株式取得の目的 | 同社は、印刷関連事業を営み、出版印刷・商業印刷の製造を主な業務としております。 同社を当社の企業グループにすることにより、同社が保有する人材・印刷関連技術の確保及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上・顧客層の拡大及び収益力の向上を図ることを目的として同社を子会社化いたしました。 |
| (2) 株式取得の相手会社の名称 | 大熊暁三 大熊令子 他9名 |
| (3) 買収する会社の概要 | ①商号 株式会社大熊整美堂 ②代表者 代表取締役鈴木美智 ③所在地 東京都文京区小石川四丁目14番32号 ④主な事業内容 印刷関連事業 ⑤規模 資本金 50百万円 従業員数 58名 |
| (4) 取得の時期 | 平成23年1月21日 |
| (5) 取得する株式の数、取得価額および取得後持分比率 | ①取得株式数 683,700株 ②取得価額 433百万円 ③取得後の持分比率 100%（自己株式除く） |
| (6) 支払資金の調達方法 | 自己資金及び借入金 |

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項ありません。

②その他の役員の異動（平成23年3月25日予定）

・新任取締役候補

取締役 大熊 誠

・新任監査役候補

監査役 大塚 利百紀

(2) その他

該当事項ありません。